

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	三橋 孝子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子どもの養育環境を整えるために、支援する職員や相談員の資質の向上を図る。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	子どもの養育環境を整えるために、親支援の視点も入れながら支援する職員や相談員の資質の向上を図る。
②①に基づく取り組み結果	子ども虐待予防・対応マニュアルを作成し、職員や相談員で対応について再確認をした。ひとり親家庭の相談、不登校児童の対応などを関係機関と連携し対応した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家族	意図(対象をどうするのか)	・家庭での養育能力の向上 ・児童虐待の防止、早期対応
②事務事業の概要	家庭児童相談への対応、要保護児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われる。子どもの養育環境の悪化、児童虐待の認知度の高まり等に伴い、虐待への迅速な対応、専門性を持つ職員の配置を求める声が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	平成27年度7,453件と相談は年々増加している。うち539件については改善等により終了した。環境福祉の相談が全体の半数を占める。(別途参考資料のとおり)						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	相談受付件数	5,592	6,260	7,453	件	業務取得
	ii	相談終了件数	761	591	539	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	11,289	13,547	金額(千円)	内容	12,806		
国支出金(千円)	2,996	1,906	3,791	報酬	1,977		
県支出金(千円)	924	1,176	3,781	賃金	1,191		
市債その他(千円)	106	123	1,932	委託費	47		
一般財源(千円)	7,263	10,342	4,043	その他	9,591		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子どもの養育環境の悪化、児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われ、対応する職員の資質向上を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるための事業であり、必要な世帯を把握し、支援をしていく事業であるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26→27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

〔事業の成果〕

家庭児童相談室の活動状況

(表1) 相談の受付経路別件数(実相談件数)

総数	児童委員からの通告	児童相談所からの送致・委嘱	保健所・警察署・市の他の部署	学校からの相談	家族・親戚からの相談	本人からの相談	近隣・知人からの相談	その他	合計
件数	0	81	53	20	94	0	15	43	306
比率%	0.0	26.5	17.3	6.5	30.7	0.0	4.9	14.1	100.0

(表2) 相談の事項別件数(延相談件数)

総数	性格生活習慣	知能言語	学校生活等	非行	家族関係	環境福祉	心身障がい	その他	合計
件数	915	27	316	67	1,755	3,914	0	459	
比率%	12.3	0.4	4.2	0.9	23.5	52.5	0.0	6.2	
									合計
									件数
									7,453
									比率%
									100.0

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	三橋 孝子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	ひとり親世帯利用料助成の開始、提供会員募集、会則の見直し、会員に対しての研修内容改善を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	事業の周知を図り、提供会員、依頼会員を増やす。ひとり親世帯利用料助成登録者を増やし、必要時に利用できる体制を整える。
②①に基づく取り組み結果	仕事と子育ての両立のために、ひとり親世帯の経済的な支援ができるようになった。提供会員研修の充実を図り、会則を改正から利用のルールを明確にした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	提供会員及び依頼会員	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合える様にする。
②事務事業の概要	様々な事情により一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の中で住民同士の相互援助の形式で支え合いを行うもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化している。国からは、病児・病後児への対応、低所得世帯に対する利用支援の要請がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	利用件数が2,024件と増加し、必要な対象にサポートが出来たと思われる。しかし、提供会員が減少した。その要因は、会員の継続登録を1年毎に実施し、把握に努めたためと思われる。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 利用件数	1,859	1,718	2,024	件 業務取得
	ii 提供会員数	180	179	133	人 業務取得
	iii				
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	2,432	2,924	金額(千円)	内容	3,455
国支出金(千円)	810	974	1,922	人件費	1,074
県支出金(千円)	810	974	108	消耗品費等需用	1,074
市債その他(千円)			398	保険料等役務費	
一般財源(千円)	812	976	496	その他	1,307

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、実際に支援を担う提供会員を確保する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な手段であり、特に提供会員を増やして、活動の活発化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子ども・子育て支援事業計画に基づき、サービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、母親のリフレッシュ事業などを実施することで、保護者の子育て力の向上を図る。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	事業のサービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの質の向上を図るため研修等を実施していく。
②①に基づく取組み結果	各児童センターにおいてつどいの広場を実施するとともに、母親向けの体操教室などリフレッシュ事業を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護者	意図(対象をどうするのか)	保護者の子育ての不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要	常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場を提供する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や負担、負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	利用人数(中央児童センター実施分を除く)	3,740	20,698	26,642	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	10,043	8,563	金額(千円)	内容	9,981		
国支出金(千円)	3,347	2,854	7,896	非常勤職員賃金			
県支出金(千円)	3,347	2,854	325	需用費			
市債その他(千円)			100	工事請負費			
一般財源(千円)	3,349		238	備品購入費	9,981		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者のニーズに沿った事業展開及びアドバイザーの質の向上を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初			H26からの繰越	
		H26⇒27繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
	平成28年度への繰越額(単位:千円)					

〔事業の成果〕							
平成27年度利用状況							
区分	開催日数 (日)	利用者総数 (人)	内訳				
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 以上	保護者他
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
南児童センター	114	5,278	790	912	801	285	2,490
くぬぎ山児童センター	146	5,489	981	745	901	333	2,529
北中沢児童センター	141	7,737	1,976	1,166	697	393	3,505
栗野コミュニティセンター	145	8,138	1,406	1,123	958	1,170	3,481
合 計		26,642	5,153	3,946	3,357	2,181	12,005

※くぬぎ山・北中沢児童センター、栗野コミュニティセンターは、平成26年7月から事業開始

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	・市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。・マイナンバーの導入について検討。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。また、マイナンバー制度の導入について準備を進めていく。
②①に基づく取り組み結果	・市単独補助分について、要望をおこなう。・平成28年3月議会にてマイナンバー制度の導入決定。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者の保護者	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減する。
②事務事業の概要	保護者が負担する子ども医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民からの助成対象拡大の要望は多かったが、平成24年4月には所得制限を撤廃(市単独事業)、同年12月には入院の助成対象を中学校3年生まで拡大(県補助事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものと考えている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	平成26年4月診療分から通院・調剤部分の助成対象年齢を中学校3年生まで拡大した。 平成27年度助成実績 医療の給付に係るもの(現物給付):189,549件(受給件数) 医療費の扶助に係るもの(償還払い):1,175件(申請件数)						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	子ども医療費助成述べ件数	137,911	176,197	190,724	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	304,642	337,559	金額(千円)	内容	375,429		
国支出金(千円)			309,044	扶助費(現物給付分)			
県支出金(千円)	110,357	113,819	11,269	扶助費(償還払い分)	121,026		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	194,285	223,740			254,403		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	引き続き、市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。また、マイナンバー制度の導入について検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財政的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	医療費助成(小学校4年~中学校3年)	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	医療費助成(小学校4年~中学校3年)	110,000	110,000	当初	110,000	78,061	H26からの繰越
				H26⇒27繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成27年6月からの給付開始に向け、人材確保、システム整備等を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	平成27年度で終了のため、なし。
②①に基づく取り組み結果	人材確保やシステム整備等を遅滞なく行い、審査を滞りなく行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	基準日(平成27年5月31日)において、平成27年6月分の児童手当受給者	意図(対象をどうするのか)	臨時特例的な給付措置を行い、特に低所得の子育て世帯に対する配慮として手厚い措置を講ずる。
②事務事業の概要	子育て世代の消費の下支えを図るため、児童手当受給者に対して、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成26年度に引き続き平成27年度についても、子育て世帯臨時特例給付金を支給したが、平成28年度については、本事業を実施しない旨、閣議決定された。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	鎌ヶ谷市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	支給総額		123,060	39,438	千円	執行管理システム
	ii	支給対象児童数		12,306	13,146	人	執行管理システム
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	129,604	44,856	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)	129,554	44,856	39,438	子育て世帯臨時特例給付金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	50						

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後、本事業を行うことがあれば、申請書や返信用封筒に変更を加え、より効率的に業務を遂行していく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	子育て世帯臨時特例給付金の制度が終了したため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越
		H26⇒27繰越		
③達成状況		補正		現年分
		流用・充当		
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)			

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童手当の所得制限は平成24年6月から適用されており、当分の間、特例給付(所得制限超過者に対する給付)は引き続き行われる。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	平成28年1月よりマイナンバー制度が導入され、平成29年度からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。
②①に基づく取組み結果	給付手続きの利便性を図るため、返信用封筒の申請を促す事で、郵送での返信が80%を超える結果となった。(26年度は50%)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
②事務事業の概要	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当となった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	児童手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	1,790,940	1,768,190	1,748,705	千円	児童手当システム
	ii	対象児童数(2月末現在)	13,994	13,816	13,571	人	児童手当システム
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	1,776,967	1,755,999	金額(千円)	内容	1,798,774		
国支出金(千円)	1,233,214	1,216,733	1,748,705	児童手当等	1,250,738		
県支出金(千円)	271,103	268,584			272,758		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	272,650	270,682			275,278		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	マイナンバー制度については、平成29年より個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、所要の手続きを検討する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	事務の効率化と適正化を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
		当初		H26からの繰越	
	②計画に対する事業実績	H26⇒27繰越			
補正			現年分		
③達成状況	流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子福祉に要する経費(ひとり親家庭医療費等助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	・マイナンバー制度の導入について、検討していく。 ・引き続き、近隣市や千葉県との動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	マイナンバー制度の導入に伴い、所要の手続きを行う。引き続き、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。
②①に基づく取り組み結果	・検討の結果、個人番号独自利用事務として個人番号の利用を行うことができるよう条例で規定した。 ・平成27年度において、近隣市や千葉県での現物給付化の動きは見られず、検討は進んでいない。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、対象者に対し、医療費の助成を行った。受給資格者は2,084人、受給者は537人であった。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 支給額	13,796,821	12,071,080	12,919,837	円 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	12,071	12,920	金額(千円)	内容	14,998
国支出金(千円)			12,920	ひとり親家庭等医療費等助成金	7,499
県支出金(千円)	6,036	6,460			
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	6,035	6,460			7,499

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県の動向を注視し現物給付化を検討していく。また、マイナンバーの対応策を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子福祉に要する経費(遺児手当)	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバー制度の導入について、検討していく。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	マイナンバー制度の導入に伴い、所要の手続きを行う。
②①に基づく取組み結果	検討の結果、個人番号独自利用事務として個人番号の利用を行うことができるよう条例で規定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童で両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者	意図(対象をどうするのか)	ひとり親対策・見舞い金
②事務事業の概要	両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了前の児童を養育している者に対して支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和50年4月1日から「鎌ヶ谷市遺児手当支給条例」に基づき、支給を開始する。現在、市単独事業として継続している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	支給対象児童数:693人(延人数)					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 支給総額	2,159	2,178	2,335	千円	
	ii 対象児童数(延人数)	693	693	745	人	
	iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	2,178	2,335	金額(千円)	内容	2,562	
国支出金(千円)			2,335	遺児手当		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	2,178	2,335			2,562	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者の利便性向上・事務効率化を図るため、マイナンバーの対応策を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図る効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに、市民への周知を徹底していく。また、ひとり親家庭の自立を促すために必要に応じてこども総合相談室と連携していく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	「児童扶養手当のしおり」を用い、申請者等に対し、わかりやすい説明を行うとともに、必要に応じて担当部署に繋ぐ。また、制度改正(マイナンバー制度、多子加算額増額など)に対応するため、所要の事務手続きを実施する。
②①に基づく取組み結果	マイナンバー制度について、個人番号欄の追加など様式の整備を行うとともに、他の手当と併せて市民向けの周知チラシを作成し配布を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	児童扶養手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 児童扶養手当受給者数		649	672	668	人	児童扶養手当台帳システム
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	300,145	309,638	金額(千円)	内容	342,584		
国支出金(千円)	99,618	102,974	308,956	児童扶養手当	114,000		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	200,527	206,664			228,584		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約700人)また、マイナンバーの対応策を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初			H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	南児童センターのリニューアルを図るため、実施計画に基づき、南児童センターの改修を行うとともに、授乳室の設置を検討する。また、中央児童センターのリニューアルに向け、利用者などの意見を踏まえた設計委託の検討を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	子育て支援事業の充実を図るため、児童及び保護者を対象にアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行う。
②①に基づく取り組み結果	南児童センターについては、(1)つどいのお部屋のリニューアル(2)館内全トイレのリニューアル(3)授乳室の新設(4)ホール・園庭部分のリニューアルを実施した。中央児童センターについては、28年度の設計委託に向け、利用者などから意見を徴収した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	利用延べ人数(5館)	108,072	118,164	122,113	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	23,427	32,730	金額(千円)	内容	32,114		
国支出金(千円)		4,464	13,399	非常勤職員等賃			
県支出金(千円)			1,009	教室・クラブ講師謝礼			
市債その他(千円)			4,374	遊具等設置工事			
一般財源(千円)	23,427	28,266	4,585	備品購入費	32,114		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初			H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

【事業の成果】

平成27年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当り 利用者	開館日数	
中央 児童センター	7,835	8,143	959	7,236	24,173	67.3	359	日
南 児童センター	5,447	7,134	1,651	5,472	19,704	72.4	272	日
くぬぎ山 児童センター	7,147	10,856	771	6,563	25,337	71.0	357	日
北中沢 児童センター	6,567	9,232	1,000	7,315	24,114	68.5	352	日
栗野コミュニティセンター (児童センター分)	9,929	7,971	989	9,896	28,785	81.8	352	日
合計	36,925	43,336	5,370	36,482	122,113			

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	5	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原 直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	放課後児童クラブの質の充実とサービスの向上を図るため、クラブ運営の中心となる主任児童支援員の配置するなど人員体制を強化するとともに、夏休みなどの長期休暇において、サッカー、音楽などの体験教室を実施する。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	放課後児童クラブの安定的な運営及び質の充実とサービスの向上を図るため、鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブにおいて、一部運営委託を実施していく。
②①に基づく取組み結果	夏休みなどの長期休暇において、ボール遊び(サッカー)、音楽、英語などの体験教室を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。入会者数は、社会情勢等の影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	入会児童数(5月1日現在)	404	450	528	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	86,211	91,507	金額(千円)	内容	111,833		
国支出金(千円)		16,349	68,355	非常勤職員賃金	14,427		
県支出金(千円)	27,855	14,783	8,102	放課後児童クラブ間食(おやつ)委託	14,427		
市債その他(千円)	43,286	51,393	1,516	体験教室等講師謝礼	48,879		
一般財源(千円)	15,070	8,982	4,435	需用費	34,100		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	安定的な運営を行うため、放課後児童支援員の人員確保に努める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どもが安全に安心して放課後を過ごすとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越
		H26⇒27繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
	平成28年度への繰越額(単位:千円)			

【事業の成果】

入会児童数（平成27年5月1日現在）								(単位：人)
クラブ名	学年							合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
鎌ヶ谷小学校 放課後児童クラブ	24	20	19	2	1	1	67	
鎌ヶ谷小学校 第二放課後児童クラブ	15	12	8	7	4	0	46	
北部小学校 放課後児童クラブ	17	9	7	4	0	1	38	
南部小学校 放課後児童クラブ	12	13	9	0	0	1	35	
西部小学校 放課後児童クラブ	29	15	11	9	1	1	66	
中部小学校 放課後児童クラブ	35	19	17	8	3	0	82	
初富小学校 放課後児童クラブ	24	29	15	7	3	0	78	
道野辺小学校 放課後児童クラブ	19	15	11	1	1	0	47	
五本松小学校 放課後児童クラブ	32	12	16	8	1	0	69	
合計	207	144	113	46	14	4	528	

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターリニューアル事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	27年度開始事業	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	27年度に実施したアンケート調査に基づき、利用者のニーズに応じた設計委託を実施していく。
②①に基づく取り組み結果	27年度開始事業		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	施設の老朽化及び設備等の耐用年数が超過している各児童センターのリニューアルを図るため、改修等を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各児童センターでは「つどいの広場」「各種子育てサロン」など数多くの子育て支援事業を展開しており、利用対象を子育て世代に拡充している。一方で、施設本体は、子育て視点から大規模な改修はしておらず老朽化も著しい状況にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	南児童センターについては、(1)つどいのお部屋のリニューアル(2)館内全トイレのリニューアル(3)授乳室の新設(4)ホール・園庭部分のリニューアルを実施した。中央児童センターについては、28年度の設計委託に向け、利用者などから意見を徴収した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	児童センター利用人数	108,072	118,164	122,113	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)		30,064	金額(千円)	内容		9,078	
国支出金(千円)			2,527	設計委託			
県支出金(千円)			26,685	改修工事			
市債その他(千円)		23,100	852	備品購入費		7,200	
一般財源(千円)		6,964				1,878	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が必要不可欠であることから、利用者のニーズに応じた改修が必要となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が必要不可欠であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	南児童センター設計・工事	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	南児童センター設計・工事	32,602	31,237	当初	32,602	30,064	H26からの繰越
				H26⇒27繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-1,365		
		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	小笠原直樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	27年度開始事業	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、中部小学校放課後児童クラブの新設及び初富小放課後児童クラブの改修に向けた設計委託を行う。
②①に基づく取り組み結果	27年度開始事業		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成24年8月に制定された子ども・子育て3法により、児童福祉法第34条の8の2の規定が新設されたことに伴い、鎌ヶ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定しており、この基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	保護者及び支援員などの意見を参考に、平成28年度の整備に向けた設計委託を行った。							
②成果を表す指標	指標名称			平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	設備・運用基準の充足率		80	70	50	%	業務取得
	ii							
	iii							
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳			平成28年度予算		
事業費(千円)		7,920	金額(千円)		内容		121,155	
国支出金(千円)			7,423		設計委託		16,950	
県支出金(千円)			497		測量委託		16,950	
市債その他(千円)		6,300					76,600	
一般財源(千円)		1,620					10,655	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用人数の増加及び施設の老朽化に伴い施設整備や改修を実施する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブ設計	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費			予算額		決算額
②計画に対する事業実績	鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブ設計	11,709	11,709	当初	11,709	7,920	H26からの繰越
				H26⇒27繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			7,920
		平成27年度への繰越額(単位:千円)					